

安保法制成立、 教育ができること

2015年9月19日、安倍自公政権提案の安全保障関連法案＝戦争法案が、国民の8割近くが審議不十分とし、国会前で、全国各地で、高校生・学生・母親・学者など各界各方面の人々の連日にわたる反対運動が旺盛に取り組まれるなか、参議院で強行的に採決され法律となった。自衛隊は、これまでの専守防衛の方針を改め、時の政府と国会の判断で、米軍を支援する一部隊として活動するという、事実上の改憲である。法成立後の世論調査でも、「違憲」と判断をする人々が50%を超え、安倍自公政権の空論空語の説明や大手マスコミの世論誘導にもかかわらず、軍事力によらず平和をつくるという憲法9条を柱としたこれまでの平和外交の蓄積の力と国民の判断力の健全性を示した。

ことは、再び国民の側に移された。安保法制はどこが違憲なのか？ 安保法制を求めた勢力の政治的経済的背景は何か？ 自衛隊はどこでどのような活動を求められるのか？ 中国との関係はどうするのか？ テロや内戦に巻き込まれるのか？ 日本ができる非軍事の国際貢献はあるのか？ 18歳で国政の当事者となることになった子ども・若者は、何をどのように学ぶべきなのか？ そして、安保法制の廃止に向けて何をするのか？

今特集は、奇しくもこれらの課題にこたえる内容となった。世界を視野に身近な人々の幸福から人類全体の幸福を望み、足下の課題に誠実にこたえ、人々と手を携え合う、安保法制反対で若者が見せたそんな力を、多くの子どもたちのなかに育てていきたい。